

2015.5.15

中国経済情勢／現地出張レポート

**中国経済は安定を継続しているが、下振れリスク懸念が存在  
～中国側の日本企業との提携意欲は拡大の方向～**

<北京・成都・上海出張報告（2015年4月20日～5月1日）>

キャノングローバル戦略研究所

瀬口清之

<主なポイント>

- 第1四半期の実質成長率は前年比+7.0%と、昨年第4四半期（同+7.3%）に比べて下落した。今回面談した政府関係機関の専門家の多くが下振れ圧力を懸念していた。このため、先行きも金利の引下げ、預金準備率の引下げ、財政支出の拡大など小刻みの経済刺激策が追加される可能性が高いとの見方が一般的。
- 政府内部で景気の下押し圧力に対する懸念が強い背景は、第1に、地方における過剰設備を抱えている産業分野での大型倒産表面化への懸念、第2に、そうした倒産が表面化した際に必要となるセイフティーネットの整備等の遅れに対する懸念である。
- 中国人民銀行の周小川行長は、金利自由化を積極的に推進する姿勢を明確にしている。これに対して政府内部には預金金利の上限撤廃が貸出金利の上昇を招き、企業の資金調達コストを引き上げ、景気を下押しするリスクを懸念し、金利自由化に慎重な考え方も多い。
- 「新常态」（ニューノーマル）の経済政策運営方針の下、経営が非効率な中国企業における資金繰りが悪化している。このため、昨秋以降一部の日本企業では売掛金の資金回収が困難となっている事例が見られ始めている。
- 最近の日中関係改善の動きにもかかわらず日本企業の対中直接投資積極化の動きは感じられていない。自動車、スマホ関連、小売・物流を中心に積極的な展開に取り組んでいる日本企業の大半はすでに中国国内市場で成功している企業ばかりであり、対中ビジネスの二極化構造がますます鮮明となっている。
- 中国企業の日本企業との提携意欲、地方政府の日本企業誘致の積極性はここへきて一段と高まりを見せている。これには中国企業の関心の対象の高度化に加え、最近の日中関係改善も大きく影響している。中国国内のTV番組等でも中国は日本企業に学ぶべきことが多いという論調が強まってきている。
- 日中関係改善は文化交流にも好影響を与え、最近まで中国国内での公演許可が下りなかった日本のアーティストによる歌舞伎、コンサートなども再開され、好評を博している。
- アジアインフラ投資銀行の設立準備状況に関する中国筋の情報によれば、組織運営、融資基準等のルール設定は、参加国間の合議内容を尊重しながら、基本的に世界銀行、アジア開発銀行等従来の国際開発銀行の基準に準拠して準備されている模様。

## 1. 足許のマクロ経済と先行きの見通し

### (1) 第1四半期成長率7.0%の評価

4月15日に国家統計局が公表した第1四半期の実質成長率は前年比+7.0%と、前四半期（同+7.3%）に比べて下落した（図表1参照）。

年初時点から本年上半期は7.0%を下回る可能性を指摘する見方が多かったほか、固定資産投資、消費等の主要経済指標も弱めに推移していたことから、事前予想は6.8~6.9%だったが、実績はこの事前予想を若干上回った。

【図表1】主要経済指標（前年比%）

	実質 成長率	輸出 (USD)	輸入 (USD)	固定資産投資 (年初来累計)	消費財 売上総額 (年初来累計)	消費者 物価	不動産 販売価格 (年初来累計)
13年1Q	7.7	18.3	8.5	20.9	12.4	2.4	17.6
2Q	7.5	3.7	5.0	20.1	12.7	2.4	11.2
3Q	7.8	3.9	8.4	20.2	12.9	2.8	8.6
4Q	7.7	7.4	7.2	19.6	13.1	2.9	7.7
14年1Q	7.4	-3.5	2.0	17.6	12.0	2.3	-1.5
2Q	7.5	4.9	1.3	17.3	12.1	2.2	-0.8
3Q	7.3	12.9	1.2	16.1	12.0	2.0	-0.3
4Q	7.3	8.5	-1.6	15.7	12.0	1.5	1.4
15年1Q	7.0	4.6	-17.8	13.5	10.6	1.2	-0.1

（資料：国家統計局、CEIC）

政府関係機関の経済専門家等は実績が事前予想比若干上振れた原因を次のように指摘している。旅行や映画といったサービス支出が消費財売上総額などの主要経済指標に含まれていないため、公表されている経済指標にはこれらの支出の高い伸び（前年比+20~30%と見られている）が反映されていない。GDP計算時にはこれらの支出動向も含めて推計されたため、一般的な事前予想よりもやや強めの実績となった。

とは言え、成長率が前年比+7.0%まで下落したのは2009年1Qの同+6.6%以来である。しかも、その直前の08年4Qは同+9.6%、直後の09年2Qは同+7.5%であり、6%台に下落したのは1四半期だけだったことから、足許の状況とは異なる。その前に6%台を記録したのはアジア通貨危機後に主要金融機関の不良債権処理に苦しんでいた2001年4Qの同+6.6%である。中国経済の成長率が6~7%の伸びを継続するのはその頃以来のことであるため、足許の減速が中国の政府、企業、国民に与える心理的影響はかなり大きいものと推測される。実際、今回面談した政府関係機関の専門家の多くが下振れ圧力を懸念していた。

このため、先行きも金利の引下げ、預金準備率の引下げ、財政支出の拡大など小刻みの経済刺激策が追加される可能性が高いとの見方が一般的。早速5月11日に

中国人民銀行は預金・貸出基準金利を 0.25% 引下げた。今回の利下げは昨年 11 月以降、本年 3 月に次いで 3 回目。この間、預金準備率も 2 回引下げられている（金利および預金準備率の推移は下表のとおり）。

【図表 2】 1 年物基準金利の推移 (単位・%)

政策変更日	預金金利	預金金利上限	貸出金利	預金準備率
14 年 11 月 21 日以前	3.0	3.3	6.0	
14 年 11 月 22 日	2.75	3.3	5.6	
15 年 2 月 5 日				19.5→19.0
15 年 3 月 1 日	2.5	3.25	5.35	
15 年 4 月 22 日				19.0→18.0
15 年 5 月 11 日	2.25	3.375	5.10	

(注) 預金準備率は大手行等に適用されているもの。

## (2) 第 1 四半期減速の要因

昨年第 4 四半期と本年第 1 四半期の成長率を比べると、前年比では 4Q+7.3% から 1Q+7.0%、前期比では 4Q+1.5% (年率 6%) から 1Q+1.3% (同 5.2%) と下落していることから、やはり足許の減速感は強い。この減速の要因は以下の通り。

第 1 に、固定資産投資の伸び鈍化である (14 年通年の前年比+15.7%→本年 1Q 同+13.5%)。固定資産投資は、製造業の設備投資、サービス業の設備投資、インフラ建設投資、住宅投資の 4 つの部分からなる。このうち、サービス関連は堅調である。インフラ建設投資は政府の小刻みなてこ入れ政策効果から、鉄道建設や道路建設などを中心に堅調を維持しているが、伸び率は小幅にとどまっている。

製造業の設備投資は、鉄鋼、造船、セメント、石油化学等の主要産業において過剰設備の削減が続いていることから、14 年通年の前年比+12.6%から本年 1Q の同+11.0%へと下落した。

住宅投資は、1 級都市 (北京、上海、広州、深圳) 以外の 2~4 級都市の多くでは依然過剰在庫を多く抱えていることから、14 年通年の前年比+10.5%から本年 1Q の同+8.5%へと下落した。本年は春節が 2 月 19 日と例年に比べて遅く、その影響で不動産業者の多くが年初から 3 月上旬まで開店休業状態が続き、実質的に営業が始まったのは 3 月中旬以降だったため、第 1 四半期の不動産販売の動きが鈍かった。ただし、3 月中旬以降は比較的順調な回復傾向が見られている。

第 2 に、消費も伸びがやや鈍化している (14 年通年の消費財小売総額前年比+12.0%→本年 1Q 同+10.6%)。これは、企業収益の伸び鈍化 (14 年通年の全国工業企業利潤総額前年比+3.0%→本年 1Q 前年比-3.1%) を背景に貸金の伸びが鈍化し、都市部の可処分所得が伸び悩んだこと (14 年通年の前年比+9.0%→本年 1Q

同+8.3%)が原因と見られている<sup>1</sup>。なお、上記の消費財小売総額の指標には旅行、映画、一部のネット消費など伸び率の高い消費関連データが含まれていないことから、実態より低めの数字となっている。このため、実勢の下落幅はマクロデータほど大きくないと見られる。

この間、外需は、貿易収支が前年1Qの166億ドルに比べて本年1Qは1,237億ドルと黒字が急増したが、これは主に輸入原材料の価格下落によるものであることから、実質ベースではほぼ横ばい圏内で推移している。

消費者物価は昨年4Qの前年比+1.5%に続いて本年1Qは同+1.4%と引き続き安定している。この物価安定は原油、鉄鉱石等輸入原材料の価格下落が間接的に影響しているほか、「新常态」政策の大きな成果の一つでもあり、デフレの心配をすする状況ではない。

### (3) 先行きの見通し

今年の年初1月時点での成長率予想では、上半期は7%を若干下回り、下半期に7%台に乗せ、通年では7.0~7.1%との見方が平均的だった。しかし、第1四半期の成長率が7.0%と7%台に達したことから、上半期7.0%、下半期7.2%、通年で7.1~7.2%との見方へと若干上方修正された。

コンポーネント別に見ると、固定資産投資は、過剰設備の削減や3~4級都市における過剰な住宅在庫の調整が進捗して適正な水準に着地するにはまだ2~3年を要すると見られていることから、全体の伸び率は通年で前年(+7.4%)を下回る。しかし、住宅投資が金融緩和、株高による資産効果、デベロッパー向け貸出の回復等を背景に下半期に緩やかに持ち直すことが期待されるほか、インフラ建設も堅調に推移することから、下半期の伸びは上半期を若干上回る見通し。

インフラ建設については、本年から重要な財源としてPPP(Public Private Partnership=公民連携、官民が連携して公共サービスを提供する仕組み)を活用し始めているが、今のところ、民間のイニシアティブがどこまで認められるのかについて不信感が払拭されておらず、民間サイドの取り組みは低調。これが財源不足の問題を引き起こす可能性も懸念されている。

ただし、今後、海と陸のシルクロード構想に対する期待が高まれば、民間企業がPPPに積極的に参加する可能性が指摘されている。現在策定中の第13次5か年計画(2016年~2020年を対象期間となる中国の国家経済中期目標)において、本構想は特に重要なプロジェクトとして位置付けられる見通し。このため地方政府では、本構想に関連する中期的なインフラ整備計画や開発プロジェクト等を策定すれば、国家の批准も得られやすいと考えられている。こうした期待が民間企業の投資意欲

<sup>1</sup> 1Qの都市部の雇用者新規増加数は324万人、前年比-5.8%と前年を下回ったが、都市部の有効求人倍率は1.12と前年同期の1.11を上回っており、労働需給は依然として過去最高水準圏内でひっ迫状態が続いている。ちなみに、本年の政府の都市部雇用者新規増加数の達成目標は1000万人。昨年は1322万人だったことから、このままのペースで推移すれば政府目標の達成は全く問題ない。

を掻き立てる可能性もある。本構想が順調に実行に移されたとしても中国の輸出を拡大する効果が生じるまでには3年以上かかると見られているが、民間企業の期待に好影響が及ぶと、その前のもっと早い段階で、外需ではなく中国国内の設備投資を促進する効果が期待できると見られている。

なお、消費と外需は上半期から下半期にかけて大きな変動は見られないと予想されている。

#### (4) 今後のマクロ経済政策運営

##### ① 下押し圧力に対する懸念と景気刺激策

今回の出張中に中国の政府機関関係者と面談した際に、筆者がやや意外に感じたことは、足許の経済が安定を保持しているにもかかわらず、政府内部では景気の下押し圧力に対する懸念が強いことだった。

その懸念の背景について複数の政府関係者や官僚 OB に尋ねたところ、次のような見方が示された。

第1は大型倒産への懸念である。過剰設備を抱えている鉄鋼、建設機械、造船、石油化学等の産業分野では、売上高が減少して赤字が続き、いつ倒産してもおかしくない企業が少なくない。現時点では、とくに大型の国営企業については、その倒産が地方経済の雇用や税収に与えるインパクトが大きいことが懸念されるため、地方政府が補助することによって倒産を先送りしている例が多いと見られている。政府関係者はその事実を認識していることから、今後そうした地方における大型倒産が表面化することを懸念し、下振れリスクを警戒している。

第2は、セーフティーネットの整備等の遅れに対する懸念である。習近平政権が掲げる「新常態（ニューノーマル）」<sup>2</sup>の政策運営方針の下では非効率な企業は市場メカニズム（競争原理）によって市場からの退出＝倒産へと追い込まれるべきであると考えられている。前政権時代には全ての産業の殆どの企業が生き残れるような経済政策を採用していたため、企業が倒産する際に必要となる失業手当等の社会保障制度や職業訓練による異業種への職業転換促進の仕組みなどのセーフティーネットが十分整備されていない。現在の「新常態」政策の推進にはセーフティーネットの拡充が重要であると広く認識されている。しかし、反腐敗キャンペーンの影響で、官僚の社会的地位が低下したほか、給与水準、福利厚生等の処遇も悪化し、多くの官僚が以前のような高いプライドと責任感に支えられた労働意欲を維持できなくなっている。これはちょうど日本の1990年代に見られた官僚バッシングの状況に似ているが、現在の中国の方がより深刻な状況に陥っているように見える。このため、必要なセーフティーネットの制度設計や法整備が進まず、潜在的なリスクが蓄積されている。この実態を懸念する政府関係者が多いため、先行きの下押し圧

<sup>2</sup> 「新常態」の政策の中味については、当研究所 HP の筆者コラムに掲載されている「中国の「新常態：ニューノーマル」の本質は何か～習近平政権が目指す2つのアブノーマルからの脱却～」を参照。

URL : [http://www.canon-igs.org/column/network/20150422\\_3080.html](http://www.canon-igs.org/column/network/20150422_3080.html)

力を懸念する傾向が強まっている。

以上のような状況を踏まえ、リスクの顕現化を回避するため、政府内部には今後も引き続き、金利引下げ、預金準備率の引下げ、小刻みなインフラ建設拡大といった金融、財政両面におけるマクロ経済刺激策の追加を予想する見方が多い。

## ②景気刺激策に対する反対論

ただし、こうした一般的な政府内部の考え方に対して、少数派ではあるが、一部の改革推進派からは以下のような批判的な評価もある。

すなわち、現政権の「新常态」の政策方針をきちんと実行に移すのであれば、現在政府内部で検討されているような追加的景気刺激策は不要である。現状の雇用と物価の状況からみてマクロ経済は十分安定を保持しており、成長率が6%台になっても何も問題はない。むしろ、現在は非効率な企業の市場淘汰を促進すべきであり、景気刺激策は健全な市場メカニズムに基づく淘汰を遅らせる効果をもつことから好ましくない。ここで景気刺激策を実施すれば、前政権の政策に戻ることになると指摘している。

## (5) 構造改革は全体として進捗の遅れが目立つ

### ①国有企業改革

国有企業改革の実行は本年の経済政策上の最重要課題と位置づけられているが、その進捗はやや遅れが目立っている。この点については前回1~2月の出張報告で紹介した<sup>3</sup>。今回の出張でも専門家に対して質問を繰り返したが、とくに進展したという情報は得られなかった。むしろ、前述のように役人の士気が低下している上、国有企業の抵抗が根強いことを考慮すれば、実行は容易ではないとの指摘が多かった。国有企業問題の専門家によれば、本年5~6月には国有企業改革に関する政府の基本方針が発表される予定であることから、その中味に注目している由。

### ②自由貿易試験区

自由貿易試験区についてもやはり進捗の遅れが指摘されることが多い。主な原因は、役人の士気の低下に加え、中央政府の各機関が各地の自由貿易試験区の自主的な規制撤廃の動きに対して介入し続け、管理を緩和しようとしていないことにあり、そうした中央政府の対応に対する各地の不満は強い。そうした状況を踏まえ、4月に汪洋副総理が上海自由貿易試験区を視察し、進捗を早めるよう（中央政府機関に対して）促すなど政府としても進捗の遅れを懸念している姿勢を明確にしている。

### ③金融自由化

金融自由化については、政府内部でも意見が分かれているように見受けられる。中国人民銀行の周小川行長は、3月12日の全人代開催中に行った記者会見でも、「預金金利の上限撤廃（＝自由化）は今年中に実現する可能性が非常に高い」と述べ、

<sup>3</sup> 詳細は当研究所HP掲載の筆者コラム「2015年の中国経済は下振れリスクもあるが、基本的には安定を持続<北京・上海出張報告（2015年1月26日~2月6日）>」p.7~8を参照。

金利自由化を積極的に推進する姿勢を明確にした。しかし、政府内部にはこれとは逆に慎重な考え方も多い。

足許の景気動向に対しては下押し圧力を懸念する見方が多い中、もし預金金利を自由化すれば預金金利が上昇し、金融機関の資金調達コストが上昇するため、貸出金利も上昇する可能性が高いと見られている（貸出金利は自由化されている）。日本が金融自由化を実施した時には、すでに日本経済が安定成長期に入っていたため、資金需要はそれほど強くなく、預金金利を自由化しても金利上昇圧力はあまり強くなかった。しかし、現在の中国は実質成長率が7%台、名目成長率では8~9%台に達する高度成長を維持しているため、依然として資金需要は旺盛である。このため預金金利を自由化すると、1990年代の日本に比べるとはるかに強い金利上昇圧力がかかり、預金金利、貸出金利とも大幅に上昇することが懸念されている。

以上を考慮すれば、足許の景気下押しリスクが懸念される状況下、金利上昇を招く可能性が高い預金金利の自由化は好ましくないとの見方が政府内部で根強く存在している。このため、周小川行長の強い意向にもかかわらず、本年中に預金金利の自由化が実現するかどうかは微妙な情勢にある。

5月から預金保険機構が設立され、金融機関が破綻した場合のセーフティーネットの準備は一応整った。しかし、地方政府では国有企業の倒産が地元の金融機関の破綻へと連鎖する動きも懸念して、そうした不安感を惹起させないように、国有企業を補助金によって支えるなど慎重な経済政策運営を行っている。

## (6) 「新常态」下で日本企業の売掛金資金回収難が表面化

2013年にシャドーバンキングの急増が問題視されて以来、銀行業監督管理委員会による金融機関の融資内容に対する規制が強化され、悪質な理財商品（投資信託を利用した高利回りの金融商品）の温床となった融資プラットフォーム<sup>4</sup>向けの貸し出しが抑制された。それにより貸出の中味が健全化し、経営が非効率な企業における資金繰りが厳しくなった。そこに「新常态」下の成長率のスローダウンも加わり、一段と経営状態が悪化する企業が増えた。こうした非効率企業の淘汰は中国政府が意図したとおりの政策効果であるが、その副作用として不良債権が増大しているのも事実である。このため、大手の外資系金融機関でも融資に対する審査を強化する動きが拡大しており、欧米系金融機関が高給を提示して邦銀から優秀な人材を引き抜く動きも見られている。

こうした状況下、資金繰りが悪化している中国の企業の中には、日本企業の売掛金の決済期限の延期によって対処する企業が増加傾向にある。とくに鉄鋼、石油化学、製紙など過剰設備を抱えた素材関連業種が目立っており、昨秋以降一部の日本

<sup>4</sup> 中国語では融資平台。地方政府がインフラ整備等に必要な資金調達のために設立した金融会社。地方政府の保証を背景に金融機関等からの融資を受け、これを工業用地造成、不動産開発等インフラ整備資金に振り向けている。2010年にはこれを通じた地方関連投資が急増し、不動産投資を中心に不良債権化が懸念されたことから、同年以降、人民銀行が管理強化に乗り出した。2013年以降、その管理は一段と強化されていた。

企業では売掛金の資金回収が困難となっている事例が見られ始めている。優秀な中国人の財務担当責任者がいる企業では、中国系取引先企業の信用リスクに関する確な情報を入手しやすく、資金回収リスクを軽減できることから、財務面での現地化を進めるニーズが今後高まっていくものと考えられる。

## 2. 最近の日中関係改善の動き

昨年 11 月、北京での APEC 開催中に行われた安倍総理・習主席としては初めての日中首脳会談に次いで、4 月 22 日、インドネシアのジャカルタでバンドン会議 60 周年行事開催中に 2 度目の日中首脳会談が行われた。今回は 30 分という予想以上に長時間の会談となった。また、4 月 29～30 日には上海で日中韓環境大臣会合が 3 年ぶりに開かれたほか、6 月上旬にはやはり 3 年ぶりに日中財務大臣対話も予定されているなど、日中関係は着実に改善の方向に向かっている。こうした政治・外交面の関係改善を背景に、経済・文化交流面でも少しずつ変化が見られ始めている。以下ではそれらの点に関する最近の事例を紹介する。

### (1) 日本企業の対中ビジネスは二極化構造が鮮明化

#### ①既存進出企業の一部は積極的ながら新規進出企業は殆ど見られない

日本企業も最近の日中関係改善を歓迎しているが、今までのところ、日本企業の対中直接投資に関する限り新たな積極的な動きはあまり目立っていない。ただし、従来から進出している企業は自動車、IT、小売・流通を中心に引き続き着実に事業の拡大を図っている

最近の大型案件としては、トヨタ自動車が 3 年間続いた新工場建設凍結を解除して、広州に年産 10 万台の新工場（2017 年完成）を建設することを発表した。また、アイシン AW（自動変速機）、東レ（エアバッグ用基布）、信越ポリマー（自動車向けタッチスイッチ）など自動車部品メーカーの増産投資姿勢は完成車メーカー以上に積極的だ。その背景は、中国における販路を日系完成車メーカーから非日系へと拡張し、売上を前年比で 20～30% も伸ばしている企業が少なくないからである。

村田製作所、日東電工、TDK などではスマホ向け電子部品の売り上げが好調で収益も拡大基調にある。

この間、デパートやスーパーマーケットも上海（アピタ、大丸）、無錫（マルエツ）、蘇州、杭州、南通（イオン）など、華東地域を中心に新たな進出・店舗展開が目立っている。

中国でネット販売が急増し始めた 2013 年以降、中国の消費者ニーズは質的に変化し始めている。小売・流通の専門家によれば、「リアルからネットへ」、「量から質へ」、「モノからサービスへ」という 3 つの大きなトレンドの変化が見られている。このため、以前であれば大幅に値下げをしさえすれば売り上げを伸ばすことができたが、最近では品質が良くなければ値下げしても売り上げが伸びなくなっている。逆に、多少値段が高くても品質に見合った価格であれば売り上げは伸びる。



上海で成功しているスーパーの「アピタ」の例を見ると、販売形式は従来型の日本式のスーパーのように見えるが、コロッケやお弁当などが中国の一般的な商品に比べて1~2割ほど割高ながら、その品質や味の良さが評価され、好調な売れ行きを維持していると言われている。ユニクロ、無印良品、ニトリ等が中国市場で成功しているのも同じ要因によるものであると考えられている。これらの成功事例は中国国内市場において消費者ニーズの高度化が進む中、日本の小売業にもまだまだ大きなチャンスが残されていることを示している。

これらの動きを見ると、サービス業の一部で新規進出の事例が例外的に存在するが、積極的な展開に取り組んでいる日本企業の大半はすでに中国国内市場で成功している企業ばかりである。新規進出企業の動きは依然鈍く、二極化構造に変化は見られていない。邦銀大手3行の幹部も、最近の日中関係改善の動きを背景とする日本企業の対中直接投資積極化の動きは感じられないとの見方で一致している。

先行きを展望すれば、世界の一流企業が激しい競争を展開する中国市場において、新規参入企業が業績を伸ばすことは容易ではないことから、今後も基本的にはこの二極化構造が大きく変化することはないと思われる。日本の対中直接投資額は既存進出企業の業績拡大と共に今後徐々に回復傾向を辿っていくものと予想される。

## ②上海在留邦人数は下げ止まり

上海総領事館によれば、上海市の在留邦人数を見ると、2012年秋の57,400人から13年秋の47,700人（前年比-17%）へと大幅に減少したが、14年秋は47,400人（同-0.6%）とほぼ下げ止まった。この間に日本人学校の生徒数は3,050人から2,790人へ260名減少し、それに伴って家族も減少していることを考慮すれば、日本人の上海駐在員数はむしろ増加したと考えられる。このように新規進出の動きには変化は見られていないが、既存進出企業の対中ビジネス姿勢は引き続き積極化しつつあるように見える。

## (2) 中国側の日本企業との提携意欲は増大

以上のように日本企業の対中投資姿勢には大きな変化が見られていないが、中国企業の日本企業との提携意欲、地方政府の日本企業誘致の積極性はここへきて一段と高まりを見せている。

具体的には、医療・介護、ヘルスケア、環境・省エネ、食品といった安心・安全に深く関わる分野において、中国企業が日本企業の高い技術・サービス水準を信頼し、提携したいと望んでいる。

この状況について、とくに中国勤務経験が豊富で、筆者が中国に出張する時には毎回面談をお願いしているある邦銀の支店長は次のように語った。

「中国企業が日本企業との提携にこれほど熱心になっているのは、これまで20年間中国の第一線で現場を見続けた経験の中でも初めてのことである。これは中国企業の経営課題が日本企業のレベルに近づいてきたことを示している。10年前は全くなかった話である。こういう変化の下地がなければ、伊藤忠・CITIC・CPの

ような大型資本提携(本年1月公表)が急に実現することはなかったと見るべきだ。2度目の日中首脳会談が実現するなど、日中関係も改善してきている影響も大きい。これまで中国企業としては、反日感情が根強い中国国内の評判も気になるため、日本企業との提携をあまり表立って見せることは憚られたが、ようやく日本企業との提携意欲を素直に示すことができるようになってきているのも追い風である。中国企業の関心の対象は短期間のうちにどんどん高度化していくので、常に現場を追いかけていかないと話について行けなくなる。」

この話を日中経済協会の北京駐在幹部に伝えたところ、同協会に対しても、本年入り後、中国の地方政府から日本企業誘致に関する相談が顕著に増加してきており、日本企業に対する関心の高まりを実感しているとコメントした。

### (3) 中国政府・企業の日本重視の姿勢

以上のような中国企業の新たな変化には次の点も影響していると考えられる。

最近、中国国内のテレビ番組で日本企業に対する関心の高まりが感じられるとの指摘を数多く耳にした。

ちょうど筆者が北京滞在中にも、中国中央電子台(CCTV)の2チャンネルの朝のニュース番組の中で、日本の農業栽培技術と都市における空き駐車場検索ソフトが紹介され、中国もこうした高い技術を日本に学ぶべきだと報じられていた。この話を現地駐在の日本人ビジネスマンに伝えたところ、その人も最近、日本人の職人気質を高く評価する番組を見たと教えてくれた。

こうした日本の技術に対する関心の高まりは、本年2月の春節(旧正月)の時に、多くの中国人旅行客が日本旅行に殺到し、「爆買い」している様子が中国国内でも報道されたことがきっかけだったと言われている。

多くの中国人が、日本から高級電気炊飯器と温水洗浄便座を買って帰っていたことから、その分野での日本企業の技術力の高さが注目された。その後、どうして中国企業にはそうした高付加価値製品が作れないのかという問題意識が広く共有され、そこから中国は日本企業に学ぶべきことが多いという論調が強まってきている。

### (4) 日中文化交流も回復方向へ

こうした日中関係改善の広がりや、経済面から文化交流面にも拡大してきている。2012年秋に日中関係が悪化して以来、最近まで日本のアーティストによる中国国内での公演は許可が下りなかった。

しかし、4月2日と3日の両日、北京において日本の歌舞伎(尾上菊之助主演「春興鏡獅子」)と中国の京劇(「霸王別姫」、「大登殿」)の共同公演が行われた。北京での歌舞伎公演は2007年以来行われていなかった<sup>5</sup>。

<sup>5</sup> 2011年5月に、歌舞伎役者の坂東玉三郎が東日本大震災復興支援のため、北京において中国の昆劇で共演した例はある。この時の興行収入は中国側の協力も得て義捐金として寄付された。

また、4月11日と12日の両日、上海では約10組の日本の若手アーティストが出演してアニメソングのライブ公演「Lantis Festival 2015」が開催された。連日10代後半から20代前半のファン（男性が75%）約3,600名が来場し、4時間に及ぶ公演の間ずっと会場は熱気に包まれた。中でも人気アニメの「ラブライブ！」のアイドルユニット“μ's”が登場すると、中国人の若者たちも日本語でアニメソングと一緒に歌い、アーティストの一挙手一投足に合わせて観客全体が見事に反応し、まるで日本国内の公演における日本人の若者と同じノリで盛り上がりは最高潮に達した。

その光景を目の当たりにした公演関係者は、感激のあまり思わず涙が溢れそうになった由。日本在住経験の長いその中国人の女性は、日本人のアーティストと一緒に盛り上がる中国人の若者たちの様子を見て、これからの日中関係は「この子たちがいれば大丈夫だ！」と強く思ったと語った。

今後も日中文化交流は続く。5月には中国側団体の主催で日本映画祭が予定されている。10月以降には、日本の音楽関係の公演等いくつかの大きなイベントが予定されているなど、今年は文化交流の面でも日中交流が急速に回復することが期待されている。日本の外務省もこの動きをさらに加速させようと強力に支援している。

### 3. アジアインフラ投資銀行の設立準備の進捗状況

#### (1) これまでの経緯

中国が中心となって設立準備を進めているアジアインフラ投資銀行（以下、AIIB）に対して、3月末までに57か国が参加を表明した。日本政府は組織運営の透明性やガバナンスが不明確であるとして参加を見送った。すでに設立準備が進められているが、4月下旬時点における進捗状況について、中国人有識者等の見方を整理すれば以下の通りである。

#### ①組織運営

IMFの組織運営上、米国は拒否権を持っており、重要な決定を米国の意向だけで左右できる仕組みになっているが、中国政府はAIIBの運営において拒否権を保持するとしても行使はしない方針を表明し、参加国の合議制による決定内容を尊重する姿勢を示している。ただし、多数の参加国との合意形成が必要となったため、設立準備のための様々なルールの決定に必要な承認手続きには長時間を要するという問題が生じている。

組織運営、融資基準等のルールは基本的に世界銀行、アジア開発銀行（以下、ADB）の基準に準拠して準備されている模様。AIIBの法律顧問として、米国財務省勤務を経て元世界銀行の法律スタッフだった米国人のナタリー・リヒテンシュタイン氏を受け入れたほか、借入国の審査はIMFのモニタリングに準拠する方針など、間接的ながら実質的には米国の影響力が確保されているようにも見える。

中国が軽視することが懸念されていた理事会の機能についても、理事会が個別案

件を審議することですすでに合意したと見られている。理事会の承認を必要とする審議対象事項の範囲については今後理事会の協議を通じて決定する方向。

## ②出資比率

出資比率については、欧州諸国が当初予想を上回る数に達している状況を踏まえて、域内国合計 75%、域外国合計 25%という前提を見直し、域外 70%、域内 30%にすべきであるとの提案が欧州側から提出されている模様。

現状でも中国の出資比率は 3 分の 1 程度と、当初中国政府が考えていた約半分を中国が占める可能性はなくなったと見られている。もしここに日本が加われば、中国の出資比率はさらに低下し、30%を割る可能性もあると予想されている。

## (2) 日本協力への中国側の期待

この間、中国政府は AIIB への日本の参加を呼びかけ続けている。4 月 14 日に河野洋平元衆議院議長が李克強総理と面談した時、李克強総理は「後から参加した国が発言権を得られないわけではない」と述べた。また、4 月 22 日の日中首脳会談の席上、習近平国家主席も日本の AIIB への参加を呼びかけた。さらに、5 月 5 日に自民党の高村副総裁が張徳江全国人民代表大会委員長と会談した際にも、張徳江委員長は AIIB について日本にも協力してほしいと述べた。

このような中国のトップ 3 の発言から見ても、中国が AIIB への日本の参加を強く期待していることは明らかである。

当初中国は、本部を北京に置き、総裁には中国人が就任し、出資比率も中国が約半分を占め、いわば「中国の中国による中国のための」AIIB を目指している印象を与えた。しかし、その後、設立準備を進めるにつれて、AIIB を世界中が評価する国際開発銀行として設立するには、従来から世銀や ADB 等が重視してきた国際開発銀行の組織運営や融資基準の諸原則に準拠することが重要であることが明らかになってきた。そうしなければ、低金利の資金調達が難しくなり、借入国の信頼も得られなくなることから AIIB の機能が低下するリスクが高まる。そうした実情への理解の深まりと共に、これまで世銀、ADB 等の国際開発銀行の組織運営でその実績が高く評価されており、アジア諸国の事情にも精通している日本の協力が必要であるとの認識が強まってきたものと考えられる。

ただし、たとえ日本が近い将来参加を表明したとしても、年内の設立準備協議に正式に加わることは難しいと見られている。設立準備メンバー国として参加するための参加意思表明の期限はすでに 3 月末で締め切られているため、もし日本が新たに設立準備メンバー国に加わろうとすれば、ルールの変更が必要になる。現時点でのルールの変更にはすでに参加を表明している 57 か国の協議による了承手続きが必要になるため、その手続きはかなり煩雑である。日本のためにそのような手続きを行うことは現実的ではないと考えられるため、日本が今後正式に参加できるのは AIIB が設立される来年以降になる可能性が高いと見られている。

とは言え、中国政府がこれほど日本の参加を繰り返し呼び掛けていることを考慮

すれば、もし日本が参加を表明すれば何らかの対応策を講じる可能性も考えられる。たとえば、AIIB の組織運営上重要なポストに日本人を迎える、あるいは、ADB との協調融資を前提に ADB を経由して日本からの協力を受け入れるといった方法などが考えられよう。幸いなことに ADB の中尾総裁は財務省時代から中国政府と太いパイプがあり、AIIB を主管する中国政府財政部からの信頼も厚い。その人脈を通じれば、日中間の相互理解と相互信頼に基づく、緊密な協力関係の構築も可能であると思われる。

なお、AIIB も設立してからしばらくの間は単独での融資審査等は難しいことから、当面は世銀や ADB との協調融資から業務を開始する方向で検討していると思われる。これに対して、世銀のキム総裁、ADB の中尾総裁とも AIIB との協調融資を前向きに推進する姿勢である。

### (3) 欧州諸国の日本に対する反応

当初、G7 諸国は米国の意向を受けて、AIIB の組織運営の透明性やガバナンスの確保、融資基準の健全性等が確認されるまで AIIB には参加せず、中国に対しては外部から従来の国際開発銀行運営と同レベルの原則を採用することを働きかける方針だったと言われている。しかし、英独仏伊の欧州 4 か国が参加を表明し、設立準備に加わることを選択した。

この状況を踏まえ、日本政府関係者が欧州諸国の関係者らに対して、欧州諸国が最終的に参加を決定した背景について聴取したところ、概略次のような回答が返ってきた由。

米国や日本が主張する外部からの影響力行使というのは理解に苦しむ。WTO、COP、TPP など過去の国際的な組織の設立準備過程を振り返っても、外部から影響力を行使できた例は殆どない。今回の AIIB に関して、組織内部で議論している詳しい内容をつかめない立場にある日本がどうして外部からの影響力行使が可能であると判断しているのかよくわからない。

欧州諸国は自ら設立準備の協議に加わることによってバーゲニングパワーを持つべきであると考えた。もし中国が欧州諸国が加わった協議の場を無視して勝手に設立準備を進めようとするれば、国際社会からの厳しい批判を受けることは避けられないはずである。

以上